

平成21年度一般会計予算概要

～生き活きタウン朝霞

やさしいまちづくりを目指して～

平成21年度 一般会計予算 353億7,000万円

平成21年度の予算などを審議する平成21年第1回市議会定例会が3月9日(月)に招集されました。初日の本会議で富岡市長は、新年度にあたっての市政運営に対する基本的な考え方と主な事業について施政方針を述べました。この方針に基づいた新年度予算は、市議会最終日の3月30日(月)に可決されました。

ここでは、これらの概要についてお知らせします。

このたびの市長選挙におきましては、市民の皆さんから多くの御支援を賜り再選の栄に浴することができ、引き続き朝霞市長として2期目の市政を担当させていただくことになりました。ここに改めて市民の負託にこたえることの責任の重さを痛感しているところでございます。

私は、4年前に初めて市長に就任して以来、朝霞市を埼玉一の輝くまちとするため、市政運営に全力で取り組み、自主防災組織結成の積極的推進や防犯パトロール隊の創設、乳幼児医療費の窓口払いの撤廃、仲町保育園の開園、小学校低学年の複数担任制の導入、学区制の弾力的運営、学校施設の耐震化の推進、図書館の月曜休館の廃止、朝霞駅前出張所の開設、鳴子踊り参加促進支援事業補助制度の創設など、多くの事業を達成することができました。これも市民の皆さんと議員各位のご協力のたまものと深く感謝申し上げます。

朝霞に生まれ、朝霞と共に育った私は、市長であると同時に、自分のふるさとを愛するひとりの朝霞市民でもあります。

ます。私は、常に市民の皆さんといっしょに考え、いっしょに行動し、いっしょに朝霞の新たな未来を創造していきたいと考えています。そして、多くの市民の皆さんからお寄せいただきました信頼と期待にお応えするため、4年間、市政運営に取り組んだ経験を生かし、「やさしいまちづくり」をキーワードに、3つの視点から「生き活きタウン朝霞」を実現するため、全力で取り組む決意を新たにしています。

1つ目の視点は「子育てにやさしいまちづくり」です。家庭や子育てに夢を持ち、子どもたちがのびのび生き活きと育つ環境を着実に整備していきます。

2つ目の視点は「お年寄り・障害者にやさしいまちづくり」です。福祉サービスや医療、バリアフリーやユニバーサルデザインなど、お年寄りや障害者が安心できるまちづくりに取り組みます。

3つ目の視点は「心地よく過ごせるやさしいまちづくり」です。市民それぞれが生きがいを持ち、また将来の夢を描けるような、心地よく生

き活きと過ごせるまちに発展させていきます。

朝霞市を愛する市民の皆さんと議員各位のご協力をいただきながら、子育て世代、お年寄り、障害者など、市民すべての皆さんに優しいまちづくりを進めるため、積極的に施策を展開していきます。



- 栄町放課後児童クラブ保育室の定員拡充
- 民間認可保育園 6 園に AED 設置
- (仮称)ひざおり児童館の開館
- 父子手当制度の創設
- 妊婦一般健康診査の拡充
- 特色ある学校づくり支援（小学校低学年複数担任制、あさか・スクールサポーター、小学校理科支援員など）
- 第四小学校改築事業（工事）
- 第五小学校改築事業（工事）



子育てに
やさしい
まちづくり



- 障害者就労支援センターの設置
- 高齢者バス共通カードの給付
- 栄町高齢者交流室の設置
- 育み支援バーチャルセンターの開始

お年寄り・
障害者に
やさしい
まちづくり

- (仮称)膝折市民センター等建設事業（工事）
- 町内会、自治会等への補助
- 市民まつりへの助成
- 男女平等推進に関する諸施策の推進
- 花と緑のまちづくり事業
- 防災対策の強化（自主防災組織リーダー講習会の実施、地震ハザードマップの配布など）
- 防犯対策の強化（防犯パトロールの推進、駐車場防犯照明設備設置の補助など）
- 道路新設改良事業（改良工事 8 路線、舗装工事 1 路線、用地取得）
- 落橋防止対策事業（浜崎陸橋、北朝霞陸橋）
- 生け垣設置奨励補助金



心地よく
過ごせる
やさしい
まちづくり



具体的な 行財政運営



具体的な行財政運営にあたりましては、政策的な分野、財政的な分野、職員の意識改革、という3つのポイントについて、基本的な考え方を説明いたします。

まず、1つ目の政策的な分野についてですが、予算編成にあたりましては、各事業の優先順位を政策的に判断した上で、予算を重点配分する「政策主導型の予算編成」を行っています。また、朝霞市のまちづくりの基本指針である第4次総合振興計画に基づいて、それぞれの施策大綱ごとに着実に事業を推進していきます。また、行政評価制度の導入も着実に進んでいますので、これからは各事業や施策についての行政評価の結果も活用し、事業の「選択と集中」をより一層進めることで、さらなる

効率的・効果的な事業の実施、施策の展開を目指します。

次に、2つ目の財政的な分野についてですが、高度経済成長時代のように税収が右肩上がりである伸び続ける時代とは異なり、これから迎える高齢化社会では社会保障経費の増加は避けられず、急激に増え続ける歳出に対して、それに見合う歳入を確保することが非常に困難になる時代を迎えることとなります。従って、本市の財政状況は今後さらに厳しくなることが予測されますが、必要な事業を着実に推進する一方で、健全な財政運営にも十分に配慮することが重要であると考えています。

最後に、3つ目の職員の意識改革についてです。市役所職員は行政のサービスマンであると考えており、職員それぞれが行政サービスマンとしてプロ意識を持ち、市民の立場に立ち、市民の立場で考えることの重要性を強調してきました。今さら申し上げるまでもなく組織は人で成り立っています。職員一人一人のプロ意識を徹底し、行政サービスマンとしての意識改革を実

践することが、市役所全体を「考える組織」として機能させることになり、朝霞市の未来像「生き生きタウン朝霞」の実現に向けて大きな力を発揮するものと確信しています。以上、市政運営にあたっての基本的な考え方を述べました。今後とも、新しい朝霞市のまちづくりを推進するため、市民の皆さんのさらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年にアメリカを発端とした金融危機は、瞬時に全世界の実体経済にも波及し、世界的な景気後退局面をもたらしました。

我が国の経済にも深刻な影響を与えており、株価の大幅下落や、近年に類をみないほどの企業収益の悪化、雇用情勢の変動は、大きな社会問題となっています。本市におきましても、この様な経済状況が市民生活や中小企業の経営に与える影響を憂慮し、昨年末に緊急経済対策本部を設置し、生活者支援、中小企業支援、雇用対策を実施したところです。

景気動向の影響を受ける地方財政においても、歳入はか

つてない厳しい状況にあります。平成21年度当初予算において、多くの自治体で法人関係の税収が大幅に落ち込むことが予測されており、景気の低迷が長期化することにより、税収の回復が遅れることに懸念が広がっています。また、生活保護世帯の急増が全国的な傾向となっていることや、高齢化社会の進展による医療・福祉など社会保障経費の急激な増加、公共施設の老朽化により莫大な支出を要する大規模改修工事など、自治体の歳出は、今後ますます増え続ける要因が非常に多く存在する現状にあります。

平成21年度の本市の財政状況についてですが、歳入ではこれまで堅調に伸びておりまして市税において、法人市民税が20・7割減収することなどにより、市税全体としては

0・8割の減収となる見込みです。景気悪化の影響により、税収の安定的確保が今後さらに難しくなることが予測されま



す。

歳出では、第四小学校および第五小学校の改築事業により普通建設事業費が、前年比22・1割増加しているほか、義務的経費のうち、生活保護費や児童手当などの扶助費が特に増加しており、近年の傾向から、今後も扶助費については増加し続けるものと考えられます。

以上の状況を踏まえて、予算編成に取り組むにあたり、徹底した事業費の精査による歳出の縮減と、政策的な事業の優先度に応じた予算配分を行い、また、市債の借入および財政調整基金の取り崩しにより必要な財源を確保した結果、平成21年度一般会計当初予算は、前年度当初予算に対し、4・3割増の、353億7,000万円となりました。

一般会計予算の構成

対前年度比
4.3%増

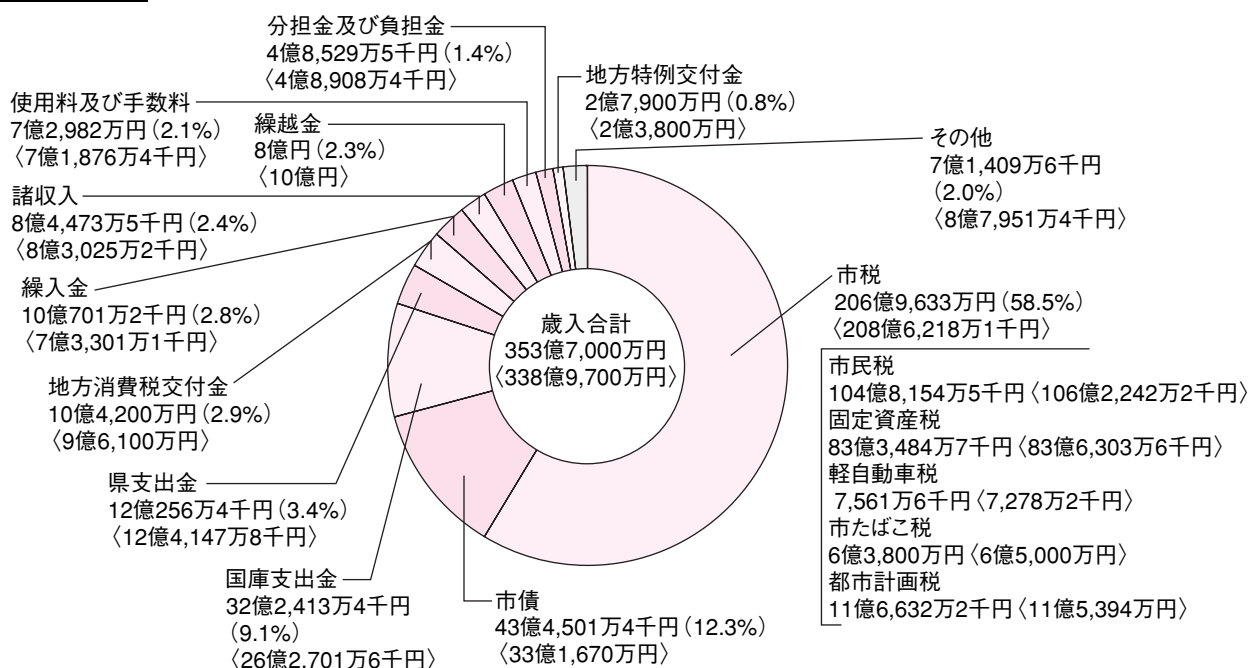
一般会計予算の総額は、353億7,000万円で、前年度当初予算額338億9,700万円に対して、4.3%（14億7,300万円）の増となっています。

これを歳出予算について比較してみますと、教育費が朝霞第四・第五小学校改築事業などにより、11.9%（8億5,464万5千円）の増、民生費が生活保護費などにより、4.0%（4億6,149万9千円）の増となる一方で、総務費が電算管理事業などにより、2.5%（1億1,031万6千円）の減、消防費が朝霞地区一部事務組合に対する消防負担金などにより、1.1%（1,416万8千円）の減となっています。

問い合わせ／財政課 内線2323 ☎048-463-3179（直通）

歳入の状況

〈 〉 内は昨年度当初予算額 () 内は構成比



歳入

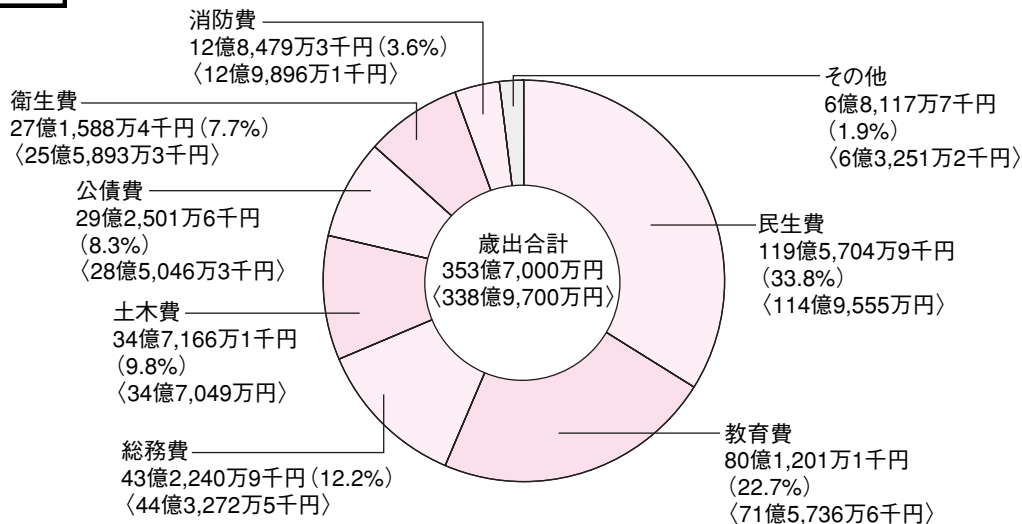
款	区分	予算額	構成比	増減率
市	税	206億9,633万円	58.5%	-0.8%
地方譲与税		2億3,300万円	0.7	-7.9
利子割交付金		1億6,400万円	0.5	18.0
配当割交付金		1億1,300万円	0.3	0.9
株式等譲渡所得割交付金		1,200万円	0.0	-77.4
地方消費税交付金		10億4,200万円	2.9	8.4
ゴルフ場利用税交付金		1,500万円	0.0	0.0
自動車取得税交付金		1億円	0.3	-39.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,100万円	0.1	-28.1
地方特例交付金		2億7,900万円	0.8	17.2
地方交付税		1,500万円	0.0	-75.0

款	区分	予算額	構成比	増減率
交通安全対策特別交付金		1,771万4千円	0.1%	-12.7%
分担金及び負担金		4億8,529万5千円	1.4	-0.8
使用料及び手数料		7億2,982万円	2.1	1.5
国庫支出金		32億2,413万4千円	9.1	22.7
県支出金		12億256万4千円	3.4	-3.1
財産収入		338万1千円	0.0	-45.6
寄附金		1千円	0.0	0.0
繰入金		10億701万2千円	2.8	37.4
繰越金		8億円	2.3	-20.0
諸収入		8億4,473万5千円	2.4	1.7
市債		43億4,501万4千円	12.3	31.0
合計		353億7,000万円	100.0	4.3

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

歳出の状況

〈 〉内は昨年度当初予算額 ()内は構成比



歳出

款	区分	予算額	構成比	増減率
議会費		2億8,842万2千円	0.8%	9.9%
総務費		43億2,240万9千円	12.2	-2.5
民生費		119億5,704万9千円	33.8	4.0
衛生費		27億1,588万4千円	7.7	6.1
労働費		2,700万8千円	0.1	-7.6
農林水産業費		8,210万円	0.2	-2.0
商工費		2億2,694万5千円	0.7	14.1
土木費		34億7,166万1千円	9.8	0.0
消防費		12億8,479万3千円	3.6	-1.1
教育費		80億1,201万1千円	22.7	11.9
公債費		29億2,501万6千円	8.3	2.6
諸支出金		670万2千円	0.0	-18.3
予備費		5,000万円	0.1	0.0
合計		353億7,000万円	100.0	4.3

会計名	本年度	前年度	増減率
特別会計	171億8,355万4千円	175億5,404万3千円	-2.1%
国民健康保険会計	108億8,668万4千円	108億8,133万7千円	0.0
下水道事業会計	16億6,438万3千円	16億9,820万3千円	-2.0
老人保健会計	1,239万9千円	9億3,968万5千円	-98.7
介護保険会計	38億4,156万8千円	32億3,631万2千円	18.7
後期高齢者医療会計	7億7,852万円	7億9,850万6千円	-2.5
水道事業会計	28億1,501万1千円	28億5,967万3千円	-1.6

議会費…議会の活動に要する経費です。

総務費…戸籍・統計・徴税等の経費です。

民生費…福祉など、住民が一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費です。

衛生費…伝染病予防や公害対策など、住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

労働費…労働者のための各種施設の設置・管理に要する経費です。

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費です。

商工費…中小企業の指導育成、商工業の振興等のための経費です。

土木費…道路橋りょうや河川の整備・改良、都市計画等に要する経費です。

消防費…災害時の初動体制の確保や、災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費です。

教育費…学校や図書館、公民館や博物館等の施設を設置管理し、その他教育や学術文化に関する事務を行うための経費です。

公債費…市が借り入れた市債（借金）の元金、利子の償還費です。

市民1人当たりが負担する税金 総額16万1,213円

市民1人当たりが負担する市税は、市民税・固定資産税など合計16万1,213円で、市が皆さんのために使うお金との差額は、国や県からの補助金や、借入金（市債）などの財源で賄われます。

市民税	81,645円	50.6%	固定資産税	64,924円	40.3%
軽自動車税	589円	0.4%	市たばこ税	4,970円	3.1%
都市計画税	9,085円	5.6%			

市民1人当たりに使われる市のお金 総額27万5,512円

今年度の朝霞市一般会計予算は、353億7,000万円です。これを市民1人当たりにお金に換算すると、27万5,512円になります。その内容は、次のようになります。

道路舗装や改修のために	市民福祉のために	教育のために
27,042円 9.8%	93,139円 33.8%	62,409円 22.7%
消防活動に	商工・農業の振興のために	議会運営・市民サービスなどに
10,008円 3.6%	2,617円 1.0%	59,142円 21.4%
ごみ処理や市民の健康を守るために		
21,155円 7.7%		

※平成21年1月1日現在の人口128,379人を基に算出しています。また、円単位未満は四捨五入しています。